

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月家計調査 (5/11) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+6.2% (▲6.6%) 前年比+5.7% (▲5.5%)	3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+6.2%と4ヵ月ぶりの増加。昨年の新型コロナの影響の裏が出たことが主因。品目別にみると、巣ごもり需要の増加により、パソコンやテレビなどの耐久財、インターネット接続料などが押し上げに寄与。
3月消費活動指数(季節調整値) (5/12) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+1.3% 前月比+1.2%	3月の消費活動指数(季節調整値)は前月比+1.3%と、2ヵ月連続で上昇。品目別にみると、耐久財が低下した一方、非耐久財、サービスが上昇。
3月景気動向指数 (速報、5/12) C I先行指数 一致指数 遅行指数	103.2 前月差+4.3ポイント 93.1 前月差+3.2ポイント 93.3 前月差+2.2ポイント	3月のC I先行指数は、前月差+4.3ポイントと10ヵ月連続の上昇。新規求人数の増加や消費者マインドの改善がプラスに寄与。 C I一致指数は、同+3.2ポイントと2ヵ月ぶりに上昇。商業販売額の増加や輸出数量指数の上昇が押し上げに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に引き上げ。
3月国際収支 (速報、5/13) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	16,965億円 (前月比▲8.0%) +7,893億円 (前月比 - %) ▲3,774億円 (前月比+60.4%) 14,405億円 (前月比▲36.7%) ▲1,559億円 (前月比▲13.8%)	3月の経常収支は前月から黒字幅が縮小。第一次所得収支の黒字が、大幅に上振れた反動で減少したことが主因。海外への配当金等の支払いが増加したことで、直接投資収益や証券投資収益が減少。 貿易収支は2ヵ月ぶりに黒字転化。輸出は中国向けを中心に増加したものの、輸入が減少したことにより黒字。 サービス収支は赤字幅が拡大。その他サービス収支の赤字幅拡大を背景に下振れ。
4月景気ウォッチャー調査 (5/13) 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	39.1 前月差▲9.9ポイント 41.7 前月差▲8.1ポイント	4月の現状判断D Iは、前月差▲9.9ポイントと3ヵ月ぶりに低下。3度目の緊急事態宣言の発令などを背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての項目でマイナス。 先行き判断D Iは、同▲8.1ポイントと大幅に低下し、良し悪しの判断の分かれ目となる50を2ヵ月連続で下回る水準。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての項目で低下。
4月マネーストック (5/14) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比+9.2% (+9.4%) 前年比+7.8% (+7.9%) 前年比+5.9% (+5.8%)	4月のM3は前年比+7.8%増加。伸びは鈍化したものの、残高は過去最高に。新型コロナの感染再拡大を受けた消費の抑制で個人預金が増加したほか、企業が手元資金を確保する動きも持続。 広義流動性も同+5.9%増加し、残高は過去最高に。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、緊急事態宣言の再発令を受け下振れ。外出の自粛に伴うサービス消費の減少などを背景に、非製造業の経済活動が弱含み。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。

(2) 当面の見通し

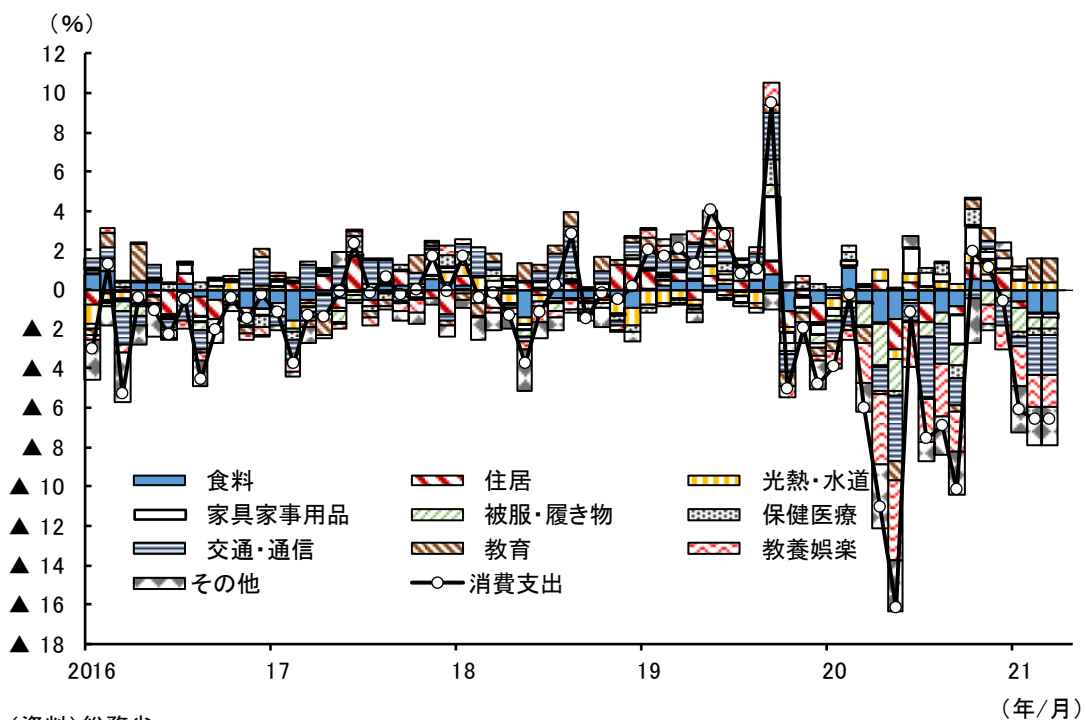
わが国経済の先行きを展望すると、4～6月期は海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長に転じるとみられるものの、3度目の緊急事態宣言の発令が個人消費の重石となり、1～3月期の落ち込みはすぐには取り戻せない見通し。新型コロナの感染者数を抑制するために様々な活動制約が残るほか、雇用環境の悪化が景気回復の重石となり、夏場は、成長率が大幅に鈍化する公算。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

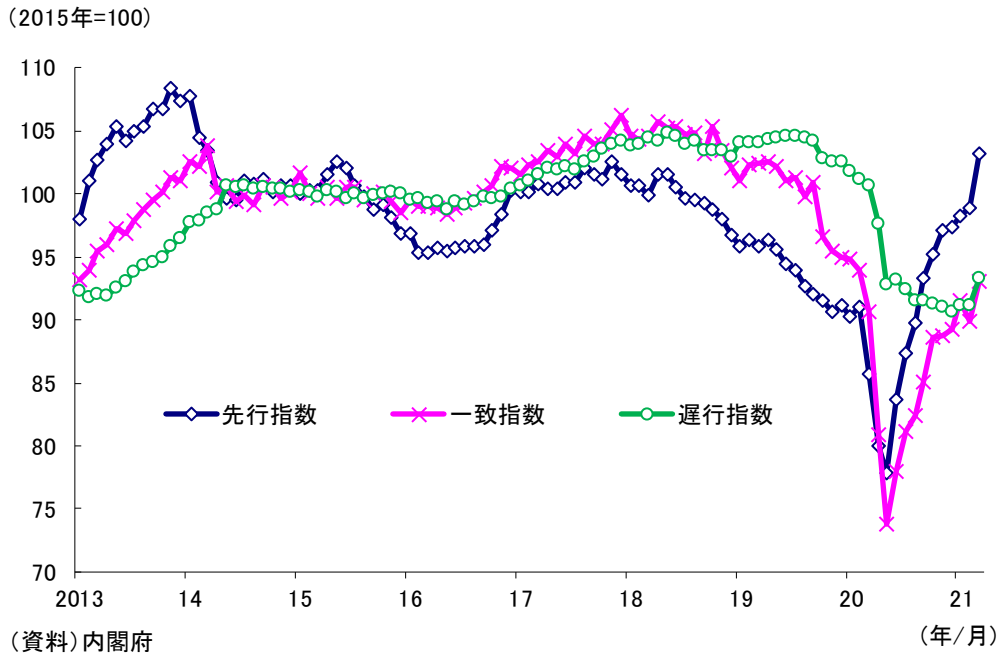
月日	指標名等	発表機関
5/17 (月)	4月 企業物価指数	日本銀行
5/18 (火)	1～3月期 GDP (1次速報値) 3月 商業動態統計 3月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省 経済産業省
5/20 (木)	3月 機械受注 4月 貿易統計	内閣府 財務省
5/21 (金)	4月 消費者物価指数・全国 4月 チェーンストア販売統計 4月 全国百貨店売上高	総務省 日本チェーンストア協会 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

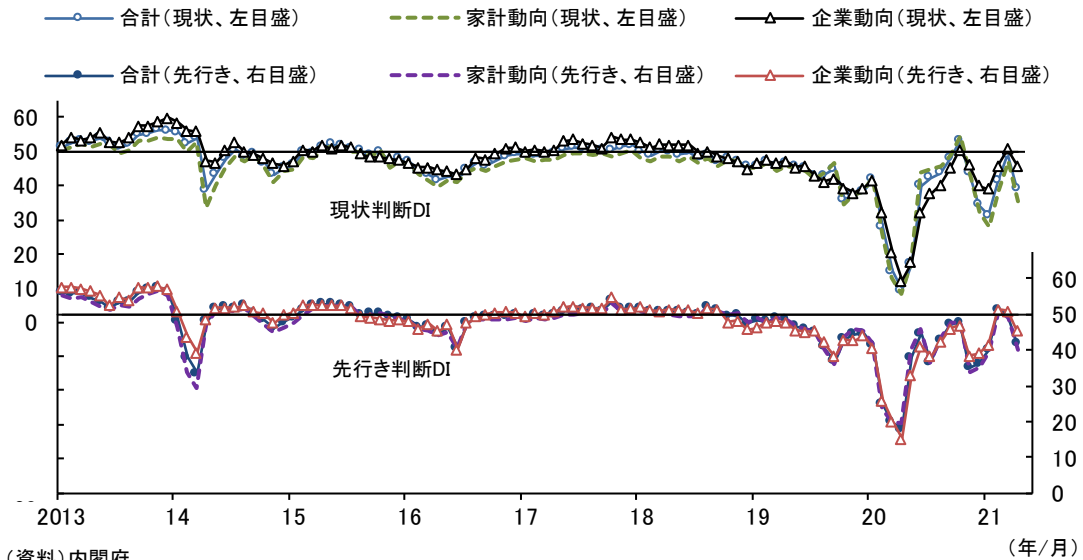
(図表1) 実質消費支出(前年比)



(図表2) 景気動向指数



(図表3) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(注)50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

